

日本共産党
参議院議員

紙 智子

国会報告

新自由主義農政から、ひとと環境にやさしい農政へ

ひとと環境にやさしい農政へ



写真は兵庫県東播地域の農業シンポジウム(7月14日)。今年は、北海道旭川市、上川地域、仙台市、郡山市、二本松市、新潟市、神戸市、徳島県阿波市などのつどい、シンポジウムに参加しました。

初めて育てた有機の野菜を収穫できたとき、心から幸せを感じたと目を輝かせる若い夫婦。この先に希望を求めて挑戦を始めた担い手を全力で応援する国にしたいと思う。そのためにもお金で政治をやがめ、戦争する国づくりをすすめる自民党政権はもう終わらせよう！いのち、暮らし最優先の新しい政治に、みんなの力で変えよう！

基本法改正 食料自給率の向上と生産者の所得の確保を

25年ぶりの食料農業農村基本法の改正は世界的な食料危機の時代に、6割もの食料を輸入に頼っていていいのか、農業で生活できない状況、農村やコミュニケーションの崩壊を打開できるのか等が問われました。

しかし、改正基本法はTPPなどの輸入自由化には手をつけず、再生産も保障せず生産者に自己責任を迫る新自由主義農政を継続・加速化するものになりました。紙議員は、食料自給率の向上を国政の柱にすえるよう求めました。食料困難事態法は、食料が不足すれば生産と流通を統制し、従わなければ罰則を



科す、戦争する国づくりと軌を一にした悪法で、廃案を求めました。改正基本法は衆議院で31時間、参議院で30時間15分質疑。紙議員は、本会議を合わせて11回質問に立ち、質問時間は約4時間になりました。



農民運動全国連合会(農民連)会長が参考人として意見陳述。「食料自給率向上を政府の法的義務とする」署名は約10万人分が提出されました。生活協同組合や家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン、日本の種の会も国会で要請行動に取り組み、食と農を守る市民と野党の共同が進みました。

あ〜おいし



牛乳で乾杯の日(毎月30日)に発信中

改正基本法などの主要政党の態度

○=賛成 ×=反対	共産	立民	国民	自民	公明	維新
改正農業基本法	×	×	×	○	○	○
食料困難事態法	×	×	×	○	○	○

2024年夏号

発行 ● 紙智子・国会事務所 〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館710
☎03-6550-0710 FAX03-6551-0710

ホームページ▶



Facebook▶



自民党の裏金事件、幕引きは許されない

自民党の組織的な裏金づくり。紙議員は、誰の指示で、いつから作られ、何に使われたのかを解明するよう追及しましたが、真相の解明に背を向ける岸田文雄首相。日本共産党は参議院に「企業団体献金全面禁止法案」などを提出しました。



参議院予算委員会=3月25日

ガザ地区攻撃の即時停戦を



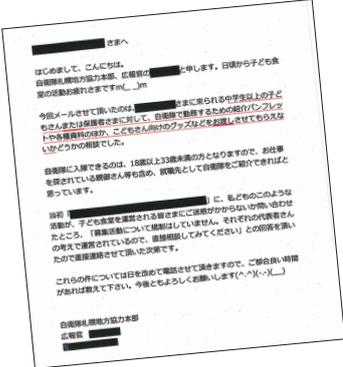
北海道パレスチナ医療奉仕団の猫塚義夫団長らと懇談=7月4日、札幌市

イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への軍事攻撃と虐殺の即時恒久的停戦を政府に強く求め、各地で平和を求める宣伝、対話を広げています。

子ども食堂が自衛隊勧誘の場に

戦争する国づくりを進める政府。子ども食堂にまで自衛官募集のパンフレットや文房具を配り、勧誘していたことが発覚。紙議員は「中学生への募集広報は保護者又は教員を通じる」とした通達違反だとし中止を求めました。

自衛隊からの勧誘メール



本格的なPFAS汚染調査を

有機フッ素化合物(PFAS)による飲用水や土壌汚染が指摘されています。北海道でも建設が進むラピダス・半導体工場からの排水汚染が心配されています。紙議員は、農地や農作物への影響を調査するよう求めました。1万種以上もの物質があるのに、農林水産省が調査する物質も農作物も余りにも少ないことが分かりました。



ふくしま復興共同センターの政府要請=2月7日



日本共産党北海道委員会の政府要請=7月22日

急がれる能登半島地震・津波被害の復旧

3月はじめに農業と漁業の被害を調査。復興は観光にとっても重要だと指摘し、農業では農業用水路の復旧を急ぎ早期に水の確保をすること、漁業では県管理と市町村管理の漁港の復旧に差を付けないように求め、岸田文雄首相は「差はでない。スピード感を持って取り組む」と答えました。



道路の崩壊で農業用水が損壊=3月5日、石川県能登町



隆起した輪島港=3月6日、石川県輪島市

アグロエコロジーと有機農業の推進を

農民連の「アグロエコロジー宣言」では世界の取組が紹介されています。紙議員は、宣言を紹介し、アグロエコロジー(生態系と地域経済を生かした持続可能な農業)と有機農業の取組を強化するよう求めました。坂本哲志農水相は「農水省一丸となって取り組みたい」と答えました。



有機農業に取り組む青年夫婦と懇談=6月、福島県二本松市

クロマグロの漁獲枠を増やせ

沿岸漁民は、現在のクロマグロの漁獲枠では生活できません。定置網にはクロマグロが入り、放流せざるを得ない実態があるとし、漁獲枠を増やし、生業を営む漁師の生活を守るよう求めました。

アイヌ施策推進法の見直し作業開始

先住民族アイヌの個人・団体の要望や意見を幅広く取り入れる仕組みや国連人権委員会の勧告を踏まえた見直しを求めました。



見直しを考える集い=5月11日、札幌市



北海道被爆者協会と懇談=7月5日